

阿蘇市 財政事情

- 令和2年5月公表 -

阿蘇市総務部財政課

まえがき

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項並びに阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度一般会計当初予算の内容を中心に、令和元年度下半期における補正予算の推移、令和元年度予算の執行状況、市税の収入状況、市有財産の状況等について、そのあらましをお知らせします。

目次

第1 令和2年度一般会計当初予算について

1 当初予算規模	1
2 歳入	2
歳入予算の主な事項	3
3 歳出	4
(1) 目的別経費	4
(2) 性質別経費	5
義務的経費・投資的経費について	6
その他の経費について	7

第2 令和元年度予算の状況

1 令和元年度下半期における補正予算の状況	8
(1) 一般会計	8
(2) 特別会計	9
2 令和元年度予算の執行状況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	11

第3 住民の負担状況

市税の収入状況（令和2年3月31日現在）	12
----------------------	----

第4 市債及び一時借入金、財産の状況

1 市債の状況	13
2 一時借入金の状況	14
3 市有財産の状況	15
(1) 公有財産	16
(2) 債権	18
(3) 基金	19

第1 令和2年度一般会計当初予算について

1 当初予算規模

令和2年度の一般会計当初予算は、災害復旧事業費が減少した一方で、普通建設事業の新規事業等の増加に伴い、前年度に比べて2,788,528千円の増（表1、図1）となりました。

一般会計当初予算規模：18,550,500千円

（対前年度比：17.7%、2,788,528千円の増）

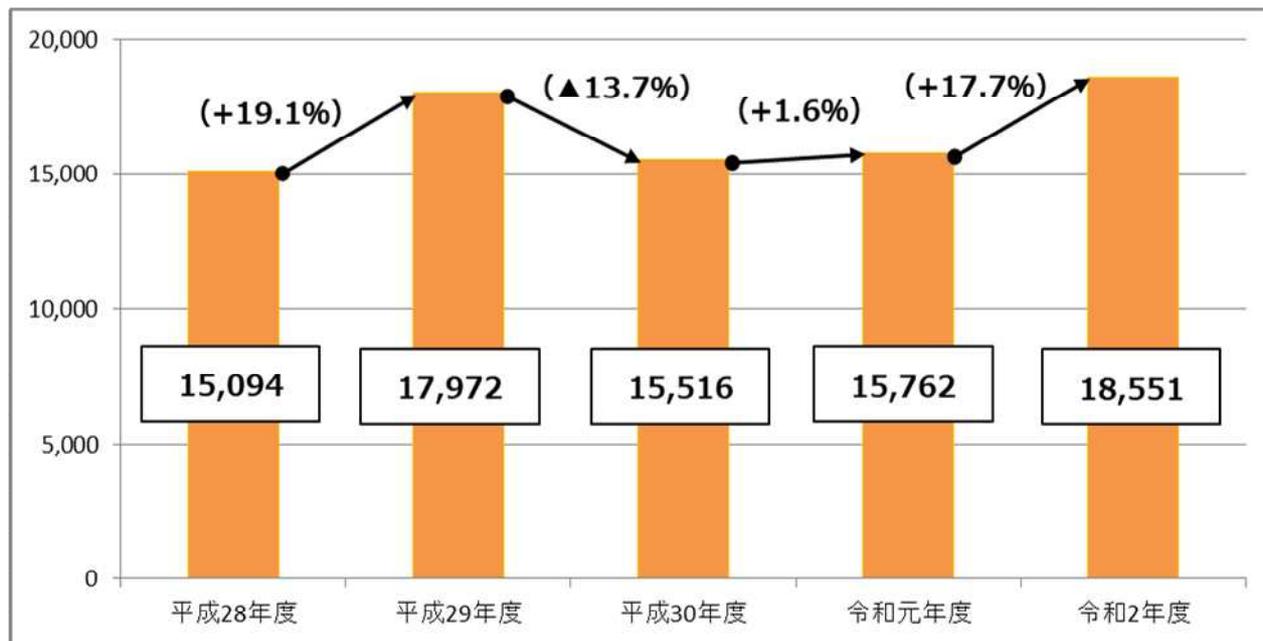
表1 阿蘇市会計別当初予算規模

（単位：千円、％）

会計名	令和2年度	令和元年度	増減	伸率
一般会計	18,550,500	15,761,972	2,788,528	17.7
特別会計	8,234,926	8,046,358	188,568	2.3
阿蘇山観光事業特別会計	90,000	88,000	2,000	2.3
下水道事業特別会計	725,765	658,754	67,011	10.2
国民健康保険事業特別会計	3,462,404	3,437,902	24,502	0.7
後期高齢者医療事業特別会計	460,569	429,433	31,136	7.3
介護保険事業特別会計	3,460,627	3,399,286	61,341	1.8
坂梨財産区特別会計	12,408	7,408	5,000	67.5
古城財産区特別会計	4,805	4,801	4	0.1
中通財産区特別会計	18,307	20,733	2,426	11.7
宮地財産区特別会計	41	41	0	0.0
企業会計	4,032,471	3,848,652	183,819	4.8
水道事業会計	970,950	1,010,410	39,460	3.9
病院事業会計	3,061,521	2,838,242	223,279	7.9
総額	30,817,897	27,656,982	3,160,915	11.4

図1 当初予算規模の推移

（百万円）



2 歳入

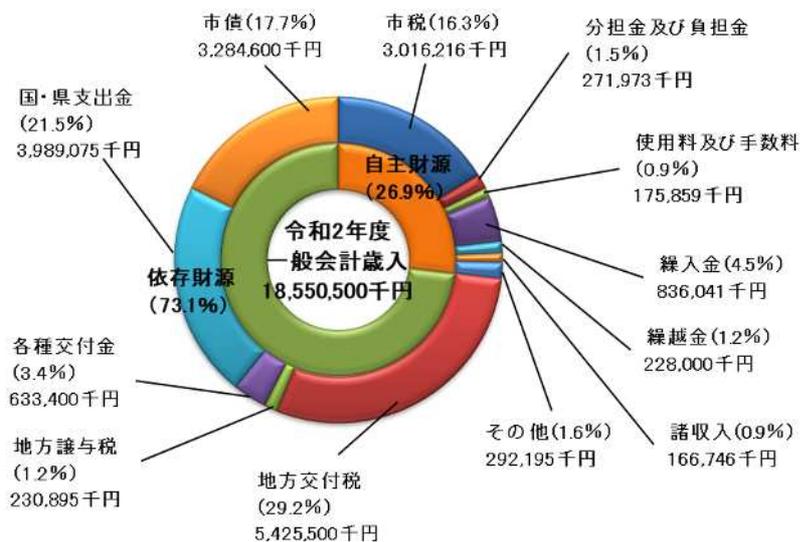
歳入は、市が自主的に収入し得る「自主財源」と、国及び県の意思決定に基づき収入される「依存財源」に分類されます。令和2年度当初予算において、「自主財源」が歳入全体に占める割合は、26.9%（前年度：30.0%、3.1ポイントの減）となっており、「依存財源」に大きく頼る財政構造（図2）となっています。

表2 歳入内訳

（単位：千円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (-)	伸率 (/)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
自主財源	市税	3,016,216	16.3	2,990,879	19.0	25,337	0.8
	分担金及び負担金	271,973	1.5	301,439	1.9	29,466	9.8
	使用料及び手数料	175,859	0.9	151,086	1.0	24,773	16.4
	財産収入	41,594	0.2	42,496	0.2	902	2.1
	寄附金	250,601	1.4	200,601	1.3	50,000	24.9
	繰入金	836,041	4.5	652,763	4.1	183,278	28.1
	繰越金	228,000	1.2	228,000	1.4	0	0.0
	諸収入	166,746	0.9	169,423	1.1	2,677	1.6
	計	4,987,030	26.9	4,736,687	30.0	250,343	5.3
	依存財源	地方譲与税	230,895	1.2	189,364	1.2	41,531
利子割交付金		1,300	0.0	4,000	0.0	2,700	67.5
配当割交付金		3,400	0.0	5,550	0.1	2,150	38.7
株式等譲渡所得割交付金		7,000	0.0	7,300	0.1	300	4.1
法人事業税交付金		15,000	0.1	0	0.0	15,000	新設
地方消費税交付金		550,000	3.0	506,000	3.2	44,000	8.7
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.2	29,400	0.2	600	2.0
自動車取得税交付金		0	0.0	23,200	0.1	23,200	廃止
環境性能割交付金		16,200	0.1	16,205	0.1	5	0.0
地方特例交付金		7,500	0.0	20,506	0.1	13,006	63.4
地方交付税		5,425,500	29.2	5,293,500	33.6	132,000	2.5
普通交付税		5,040,500	27.2	4,908,500	31.1	132,000	2.7
特別交付税		385,000	2.1	385,000	2.5	0	0.0
交通安全対策特別交付金		3,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
国庫支出金		2,188,162	11.8	1,844,436	11.7	343,726	18.6
県支出金		1,800,913	9.7	1,882,324	12.0	81,411	4.3
市債		3,284,600	17.7	1,199,500	7.6	2,085,100	173.8
計	13,563,470	73.1	11,025,285	70.0	2,538,185	23.0	
歳入合計	18,550,500	100.0	15,761,972	100.0	2,788,528	17.7	

図2 歳入予算項目別構成



歳入予算の主な事項

自主財源

・市税 3,016,216 千円（前年度比：+0.8%、+25,337 千円）

市税については、固定資産税が 62,721 千円、軽自動車税が 2,615 千円等の増加により、全体で 25,337 千円の増加となっています。

・分担金及び負担金 271,973 千円（前年度比：-9.8%、-29,466 千円）

施設型給付費（公立保育園分）が 21,943 千円等の増と、保育料が 59,906 千円等の減により、全体で 29,466 千円の減少となっています。

・繰入金 836,041 千円（前年度比：+28.1%、+183,278 千円）

公共施設管理基金繰入金が 160,000 千円、地域振興基金繰入金が 130,000 千円等の増と、財政調整基金繰入金が 105,000 千円、熊本地震復興基金繰入金が 1,868 千円等の減により、全体で 183,278 千円の増加となっています。

なお、基金繰入金は、今後の普通交付税や繰越金の確定、事業の状況等により変動する可能性があります。

依存財源

・地方交付税 5,425,500 千円（前年度比：+2.5%、+132,000 千円）

令和 2 年度の地方交付税総額は、地方財政計画で前年度比+2.5%となっており、普通交付税に算入される市債の元利償還金が増加したことや、保育料無償化等の社会保障経費の増加に伴う財源が普通交付税で措置されること等により、132,000 千円の増を見込んでいます。なお、普通交付税の確定は 7 月中旬以降となり、特別交付税については、前年並みの数値を見込んでいます。

・国庫支出金 2,188,162 千円（前年度比：+18.6%、+343,726 千円）

社会資本整備総合交付金（地域住宅）305,386 千円、子どものための教育・保育給付交付金（私立保育園・認定こども園分）82,605 千円等の増と、社会資本整備総合交付金（無電柱化）52,965 千円、子ども・子育て支援整備補助金（放課後児童健全育成事業分）17,708 千円等の減により、全体で 343,726 千円の増加となっています。

・県支出金 1,800,913 千円（前年度比：-4.3%、-81,411 千円）

子どものための教育・保育給付費負担金（私立保育園・認定こども園分）21,043 千円、保険基金安定負担金（国民健康保険分）5,980 千円等の増と、災害救助費負担金 2,535 千円、平成 28 年熊本地震復興基金交付金 16,858 千円等の減により、全体で 81,411 千円の減少となっています。

・市債 3,284,600 千円（前年度比：+173.8%、+2,085,100 千円）

防災行政無線デジタル化更新事業 1,702,500 千円、国営大野川上流地区土地改良事業負担金 474,500 千円等の増と、波野保育園建設事業 279,700 千円、波野支所庁舎建設事業 62,600 千円、臨時財政対策債 55,300 千円等の減により、2,085,100 千円の増加となっています。

なお、市債の発行に関しては、交付税の算入割合や後年度の償還状況等を十分に把握し、財政状況と連動しながら事業の充実に努めているため、市債の残高から普通交付税算入分を除いた実質的な市債残高は大きく増加していません。

3 歳出

(1) 目的別経費

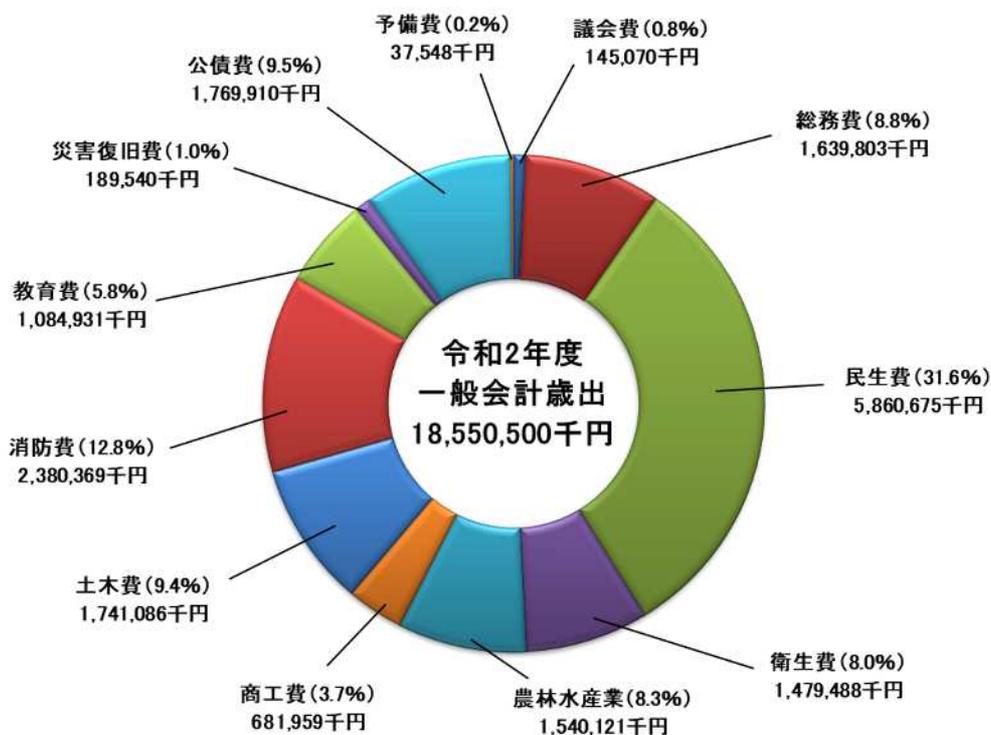
歳出の目的別分類は、「市がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から歳出を分類するものです。内訳をみると、民生費（31.6%）が最も多く、消防費（12.8%）、公債費（9.5%）、土木費（9.4%）の順になっています（図3）。

表3 目的別歳出内訳

（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (-)	伸率 (/)
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	145,070	0.8	142,819	0.9	2,251	1.6
総務費	1,639,803	8.8	1,648,151	10.5	8,348	0.5
民生費	5,860,675	31.6	5,893,634	37.4	32,959	0.6
衛生費	1,479,488	8.0	1,415,780	9.0	63,708	4.5
農林水産業費	1,540,121	8.3	1,085,922	6.9	454,199	41.8
商工費	681,959	3.7	637,078	4.0	44,881	7.0
土木費	1,741,086	9.4	1,209,657	7.7	531,429	43.9
消防費	2,380,369	12.8	658,030	4.2	1,722,339	261.7
教育費	1,084,931	5.8	986,820	6.3	98,111	9.9
災害復旧費	189,540	1.0	220,584	1.4	31,044	14.1
公債費	1,769,910	9.5	1,824,663	11.6	54,753	3.0
予備費	37,548	0.2	38,834	0.2	1,286	3.3
歳出合計	18,550,500	100.0	15,761,972	100.0	2,788,528	17.7

図3 歳出の目的別分類構成比



(2) 性質別経費

歳出の性質別分類(表4)は、人件費や扶助費等の「義務的経費」、公共事業等の「投資的経費」、義務的経費と投資的経費のいずれにも分類されない「その他の経費」のそれぞれの性質毎に、歳出を分類したものです。

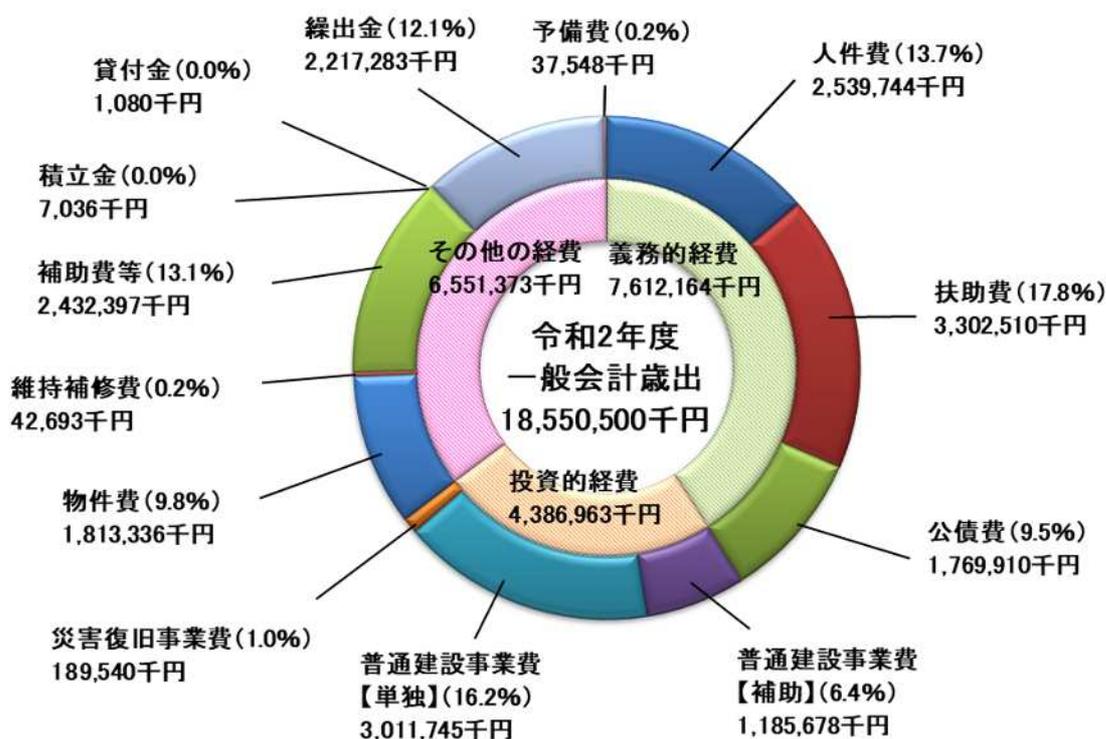
性質別歳出の構成比(図4)は、義務的経費が41.0%、投資的経費が23.6%、その他の経費が35.3%となっています。

表4 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額 (-)	伸率 (/)
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,539,744	13.7	2,525,946	16.0	13,798	0.5
	扶助費	3,302,510	17.8	3,189,000	20.2	113,510	3.6
	公債費	1,769,910	9.5	1,824,663	11.6	54,753	3.0
	計	7,612,164	41.0	7,539,609	47.8	72,555	1.0
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,185,678	6.4	689,584	4.4	496,094	71.9
	普通建設事業費(単独)	3,011,745	16.2	1,055,990	6.7	1,955,755	185.2
	災害復旧事業費	189,540	1.0	220,584	1.4	31,044	14.1
	計	4,386,963	23.6	1,966,158	12.5	2,420,805	123.1
その他の経費	物件費	1,813,336	9.8	1,669,951	10.6	143,385	8.6
	維持補修費	42,693	0.2	24,248	0.2	18,445	76.1
	補助費等	2,432,397	13.1	2,378,543	15.1	53,854	2.3
	積立金	7,036	0.0	2,486	0.0	4,550	183.0
	貸付金	1,080	0.0	1,080	0.0	0	0.0
	繰出金	2,217,283	12.1	2,141,063	13.7	76,220	3.6
	予備費	37,548	0.2	38,834	0.2	1,286	3.3
	計	6,551,373	35.3	6,256,205	39.7	295,168	4.7
歳出合計		18,550,500	100.0	15,761,972	100.0	2,788,528	17.7

図4 歳出の性質別分類構成比



性質別歳出予算の主な事項

義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ、自由に節減することのできない経費のことで、職員の給与等の人件費、児童・高齢者・生活困窮者等の支援に要する経費である扶助費、市の借金（市債）の返済に要する経費である公債費で構成されています。

・人件費 2,539,744 千円（前年度比：+0.5%、+13,798 千円）

会計年度任用職員制度が導入され、会計年度任用職員の通勤報酬、期末報酬等 21,278 千円等の増と、一般職員の職員給 5,830 千円の減等により、13,798 千円の増加となっています。

・扶助費 3,302,510 千円（前年度比：+3.6%、+113,510 千円）

子どものための教育・保育給付費 101,454 千円、児童医療費助成制度の対象年齢が 18 歳に引き上げられることに伴う子ども医療費 12,988 千円等の増と、自立支援給付費 15,000 千円、児童手当 13,690 千円等の減により、113,510 千円の増加となっています。

・公債費 1,769,910 千円（前年度比： 3.0%、 54,753 千円）

元金については、令和元年度借入の地域振興基金の元金償還開始 41,750 千円等の増と、合併推進事業債の償還終了 46,824 千円等の減により、35,943 千円の減少となっています。利子については、令和元年度の償還終了分と新規発行分による増減により、18,810 千円の減となり、公債費全体では 54,753 千円の減少となっています。

投資的経費

投資的経費とは、道路・橋りょう、学校や市営住宅等の整備、災害の復旧に要する経費のことで、普通建設事業費と災害復旧事業費からなります。

・普通建設事業費（補助）1,185,678 千円（前年度比：+71.9%、+496,094 千円）

赤水西団地市営住宅建設事業 691,000 千円、保育所等施設整備等補助金 94,767 千円等の増と、無電柱化事業委託料 90,000 千円、道路維持工事（社会資本整備事業）61,500 千円、阿蘇西小学校放課後健全育成事業施設整備工事 28,562 千円、市営住宅維持工事 18,505 千円等の減により、496,094 千円の増加となっています。

・普通建設事業費（単独）3,011,745 千円（前年度比：+185.2%、+1,955,755 千円）

防災行政無線デジタル化整備事業 1,702,500 千円、国営大野川上流地区土地改良事業負担金 474,511 千円、道路維持工事 67,350 千円、旧乙姫小解体工事 59,000 千円等の増と、波野保育園建設工事 270,000 千円、旧波野支所等解体等工事 66,273 千円、橋梁維持工事 50,000 千円等の減により、1,955,755 千円の増加となっています。

・災害復旧事業費 189,540 千円（前年度比： 14.1%、 31,044 千円）

熊本地震復興基金事業 30,384 千円等の減により、31,044 千円の減少となっています。

その他の経費

義務的経費と投資的経費のいずれにも分類されない経費です。

・物件費 1,813,336 千円（前年度比：+8.6%、+143,385 千円）

ソフトウェアライセンス料 25,700 千円、社会体育施設指定管理業務委託料 18,036 千円、ふるさと応援寄付金一括代行業務委託料 17,900 千円、営業を再開する温泉センター夢の湯運營業務委託料 9,615 千円、森林経営管理制度意向調査業務委託料 8,671 千円、学校指導・教育用パソコンリース料 8,197 千円、放課後児童健全育成事業委託料 8,002 千円、予防接種業務委託料 7,900 千円、市営住宅修繕料 7,000 千円、熊本地震災害記録誌作成業務委託料 6,000 千円、光ネットワークサーバリース料 5,753 千円等の増により、143,385 千円の増加となっています。

なお、旅費・需用費等の経常経費については、引き続き徹底した削減に取り組めます。

・補助費等 2,432,397 千円（前年度比：+2.3%、+53,854 千円）

2020 インフラ開通イベント事業補助金 50,000 千円、阿蘇広域行政事務組合負担金 24,219 千円、阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり協議会負担金 12,000 千円等の増と、阿蘇市「草・観・然」活性化事業補助金 9,790 千円、くまもとの森林利活用最大化事業補助金 8,751 千円、多面的機能支払交付金事業補助金 3,927 千円等の減により、53,854 千円の増加となっています。

なお、補助費等については、事業の効果・必要性を検証し、事業の廃止及び統合縮小を積極的に行い、財政の健全化に努めます。

・繰出金 2,217,283 千円（前年度比：+3.6%、+76,220 千円）

介護保険事業特別会計繰出金 44,498 千円、阿蘇市病院事業会計繰出金 36,894 千円等の増と、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 5,377 千円等の減により、76,220 千円の増加となっています。

第2 令和元年度予算の状況

1 令和元年度下半期（令和元年10月1日～令和2年3月31日）における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、以下のとおりです。

(1) 一般会計

歳入（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	款名 / 区分	9月末時点	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算
1	市税	2,990,879				2,990,879
2	地方譲与税	203,574			1,942	201,632
3	利子割交付金	4,000			2,614	1,386
4	配当割交付金	5,550			176	5,726
5	株式等譲渡所得割交付金	7,300			3,473	3,827
6	地方消費税交付金	506,000			22,593	483,407
7	ゴルフ場利用税交付金	29,400			385	29,015
8	自動車取得税交付金	23,200			182	23,018
9	環境性能割交付金	16,205			10,456	5,749
10	地方特例交付金	20,506		24,172	1,219	45,897
11	地方交付税	5,796,109		260,000	424,668	6,480,777
12	交通安全対策特別交付金	4,000			985	3,015
13	分担金及び負担金	278,308		35	68	278,205
14	使用料及び手数料	152,586			2,300	154,886
15	国庫支出金	2,050,038	32,094	166,456	174,145	2,074,443
16	県支出金	2,209,184	71,360	2,906	294,772	1,982,866
17	財産収入	41,996	170	1,116	1	43,281
18	寄附金	200,601			4,541	205,142
19	繰入金	152,945		11,900	45,152	95,893
20	繰越金	1,384,246				1,384,246
21	諸収入	181,160	22,218	6,019	11,849	221,246
22	市債	1,665,100	12,500	106,900	140,500	1,619,000
歳入合計		17,922,887	113,342	549,822	252,515	18,333,536

歳出（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	款名 / 区分	9月末時点	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算
1	議会費	142,962		174		143,136
2	総務費	2,419,227	14,177	20,213	730	2,384,107
3	民生費	6,088,049	99,291	51,884	100,787	6,034,669
4	衛生費	1,415,852	2,925	257,740	17,860	1,694,377
5	農林水産業費	1,509,557	53,197	6,447	82,818	1,473,489
6	商工費	855,171	12,920	134,589	36,925	965,755
7	土木費	1,263,230	33,568	6,733	29,700	1,260,365
8	消防費	660,443	19,278	8,181	27,108	605,876
9	教育費	1,177,580	18,874	255,775	140,241	1,311,988
10	災害復旧費	467,644		3,554	184,089	280,001
11	公債費	1,824,663				1,824,663
12	諸支出金	0				0
13	予備費	98,509	73,978	1,444	332,023	355,110
歳出合計		17,922,887	113,342	549,822	252,515	18,333,536

(2) 特別会計

歳入・歳出（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	款名 / 区分	9月末時点	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算
1	阿蘇山観光事業	96,964		34,825		62,139
2	下水道事業	719,017			34,800	684,217
3	国民健康保険事業	3,655,288	14,353	14,985		3,654,656
4	後期高齢者医療事業	438,186	2,183	1,012		434,991
5	介護保険事業	3,645,006		2,020		3,647,026
6	坂梨財産区	11,276				11,276
7	古城財産区	17,300	1			17,301
8	中通財産区	29,777	6		375	29,408
9	宮地財産区	41				41
歳入・歳出合計		8,612,855	12,177	48,802	35,175	8,541,055

2 令和元年度における予算の執行状況

令和元年度の一般会計及び特別会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は、以下のとおりです。

(1) 一般会計

歳入（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％）

款名 / 区分	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
1 市税	2,990,879	16.3	3,036,113	19.3	101.5
2 地方譲与税	201,632	1.1	201,614	1.3	100.0
3 利子割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	100.0
4 配当割交付金	5,726	0.0	5,726	0.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,827	0.0	3,827	0.0	100.0
6 地方消費税交付金	483,407	2.6	483,407	3.1	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	29,015	0.2	29,015	0.2	100.0
8 自動車取得税交付金	23,018	0.1	23,018	0.1	100.0
9 環境性能割交付金	5,749	0.0	5,749	0.0	100.0
10 地方特例交付金	45,897	0.3	45,897	0.3	100.0
11 地方交付税	6,480,777	35.4	6,480,777	41.2	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	100.0
13 分担金及び負担金	278,205	1.5	123,593	0.8	44.4
14 使用料及び手数料	154,886	0.8	140,803	0.9	90.9
15 国庫支出金	2,074,443	11.3	1,685,562	10.7	81.3
16 県支出金	1,982,866	10.8	1,302,865	8.3	65.7
17 財産収入	43,281	0.2	43,036	0.3	99.4
18 寄附金	205,142	1.1	145,926	0.9	71.1
19 繰入金	95,893	0.5	69,160	0.4	72.1
20 繰越金	1,384,246	7.6	1,384,246	8.8	100.0
21 諸収入	221,246	1.2	173,442	1.1	78.4
22 市債	1,619,000	8.8	337,200	2.1	20.8
歳入合計	18,333,536	100.0	15,725,377	100.0	85.8

歳出（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％）

款名 / 区分	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
1 議会費	143,136	0.8	139,329	1.0	97.3
2 総務費	2,384,107	13.0	1,453,744	9.9	61.0
3 民生費	6,034,669	33.0	5,296,288	36.2	87.8
4 衛生費	1,694,377	9.2	1,574,129	10.8	92.9
5 農林水産業費	1,473,489	8.0	1,296,393	8.9	88.0
6 商工費	965,755	5.3	619,874	4.2	64.2
7 土木費	1,260,365	6.9	681,287	4.7	54.1
8 消防費	605,876	3.3	575,860	3.9	95.0
9 教育費	1,311,988	7.2	1,029,875	7.0	78.5
10 災害復旧費	280,001	1.5	152,973	1.0	54.6
11 公債費	1,824,663	10.0	1,793,779	12.3	98.3
12 予備費	355,110	1.9	0	0.0	0.0
歳出合計	18,333,536	100.0	14,613,531	100.0	79.7

(2) 特別会計

歳入（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％）

款名 / 区分	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
1 阿蘇山観光事業	62,139	0.7	12,639	0.2	20.3
2 下水道事業	684,217	8.0	402,790	5.0	58.9
3 国民健康保険事業	3,654,656	42.9	3,617,019	45.0	99.0
4 後期高齢者医療事業	434,991	5.1	427,479	5.3	98.3
5 介護保険事業	3,647,026	42.7	3,509,136	43.7	96.2
6 坂梨財産区	11,276	0.1	14,387	0.2	127.6
7 古城財産区	17,301	0.2	12,610	0.2	72.9
8 中通財産区	29,408	0.3	29,456	0.4	100.2
9 宮地財産区	41	0.0	38	0.0	92.7
歳入合計	8,541,055	100.0	8,025,554	100.0	94.0

歳出（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％）

款名 / 区分	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
1 阿蘇山観光事業	62,139	0.7	47,441	0.7	76.3
2 下水道事業	684,217	8.0	403,533	5.5	59.0
3 国民健康保険事業	3,654,656	42.9	3,329,681	45.8	91.1
4 後期高齢者医療事業	434,991	5.1	384,083	5.3	88.3
5 介護保険事業	3,647,026	42.7	3,099,930	42.6	85.0
6 坂梨財産区	11,276	0.1	5,269	0.1	46.7
7 古城財産区	17,301	0.2	6,295	0.1	36.4
8 中通財産区	29,408	0.3	6,370	0.1	21.7
9 宮地財産区	41	0.0	17	0.0	41.5
歳出合計	8,541,055	100.0	7,282,619	100.0	85.3

第3 住民の負担状況

令和元年度における令和2年3月31日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

市税の収入状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％）

	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
1.普通税	2,947,485	3,162,512	2,993,518	94.7
市民税	1,186,260	1,255,292	1,190,744	94.9
個人	923,388	1,008,593	949,568	94.1
法人	262,872	246,699	241,176	97.8
固定資産税	1,443,860	1,595,474	1,501,232	94.1
軽自動車税	107,052	113,855	103,651	91.0
市たばこ税	210,295	197,873	197,873	100.0
鉱産税	18	18	18	100.0
2.目的税	43,394	42,860	42,594	99.4
入湯税	43,394	42,860	42,594	99.4
合 計	2,990,879	3,205,372	3,036,112	94.7
	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
3.国民健康保険税	757,174	987,699	740,794	75.0

第4 市債及び一時借入金、財産の状況

1 市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費が必要な大規模の建設事業や臨時的な災害復旧等の資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて債務の履行が行われる長期の借入金のことです。

一般会計の令和2年3月31日現在における市債現在高は、約196億円となっています。一般会計では臨時財政対策債(32.2%)が最も多く、次いで土木債(22.4%)、災害復旧債(14.1%)の順となっています(図5)。

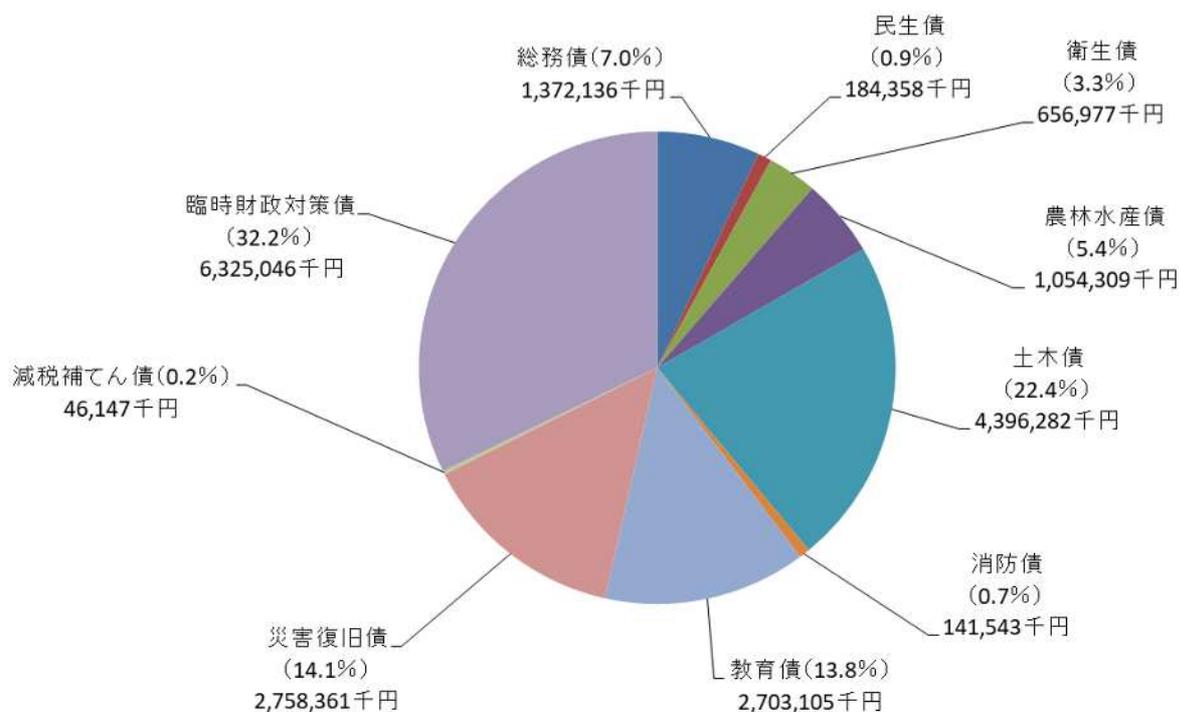
また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入(49.6%)が最も多く、次いで市中銀行(21.7%)、地方公共団体金融機構(20.6%)の順となっています(図6)。

市債については、交付税の算入割合や将来の償還状況等を十分に把握し、財政状況と連動させて、事業に充当することとしています。

目的別令和元年度末市債残高(一般会計)

19,638,264千円

図5 目的別令和2年3月31日現在高(一般会計)

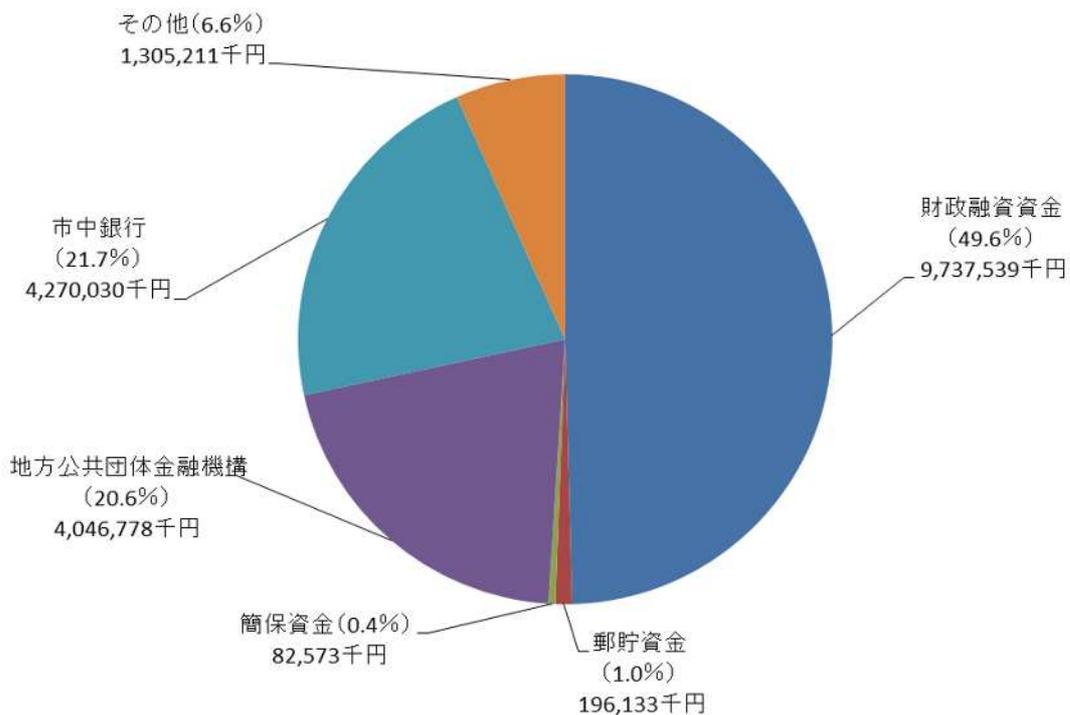


市債借入先別令和元年度末市債残高（一般会計）

図6 市債借入先別令和2年3月31日現在高（一般会計）

（単位：千円）

借入先	R01年度末現在高	
	一般会計	割合
財政融資資金	9,737,539	49.6%
郵貯資金	196,133	1.0%
簡保資金	82,573	0.4%
地方公共団体金融機構	4,046,778	20.6%
市中銀行	4,270,030	21.7%
その他	1,305,211	6.6%
市債計	19,638,264	100.0%



2 一時借入金の状態

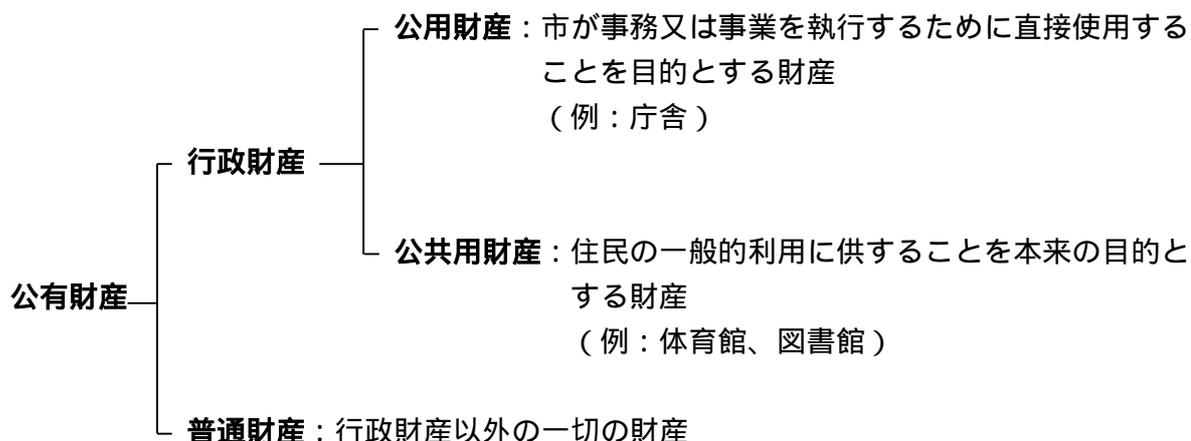
一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。

（単位：千円）

令和元年9月30日現在	増減	令和2年3月31日現在
0	0	0

3 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



物 品： 備品、消耗品、動物等

債 権： 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券）

基 金： 特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和2年3月31日現在の市有財産に関する状況を説明します。

(1) 公有財産	土地及び建物 物品
(2) 債 権	有価証券 出資による権利
(3) 基 金	一般会計 特別会計

(1) 公有財産
土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物									
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計			
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	24,344.66		24,344.66	1,273.24	432.09	841.15	5,732.49	1,013.54	4,718.95	7,005.73	1,445.63	5,560.10	
	その他の 行政機関	消防施設	2,573.13		2,573.13	0.00		0.00	100.78		100.78	100.78		100.78
		その他施設	2,095.00		2,095.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	公共用財産	学 校	439,216.13		439,216.13	3,930.17		3,930.17	73,821.91		73,821.91	77,752.08		77,752.08
		公営住宅	193,281.20	1,744.64	191,536.56	9,281.63	425.87	9,707.50	31,883.88	2,520.31	34,404.19	41,165.51	2,946.18	44,111.69
		公 園	120,537.14		120,537.14	386.42		386.42	29.80		29.80	416.22		416.22
		その他施設	2,438,254.28	7,765.88	2,446,020.16	14,210.59	630.84	13,579.75	77,330.30	749.36	78,079.66	91,540.89	118.52	91,659.41
	山 林	327,002.00		327,002.00										
そ の 他	2,356,531.52		2,356,531.52											
普 通 財 産	宅 地	57,076.31	1,744.64	58,820.95										
	田 畑	0.00		0.00										
	山 林	13,250,983.96	2,070.00	13,248,913.96										
	そ の 他	67,395,069.47	194,984.00	67,590,053.47	152.68		152.68	7,754.00		7,754.00	7,906.68		7,906.68	
合 計		86,606,964.80	200,679.88	86,807,644.68	29,234.73	637.06	28,597.67	196,653.16	2,256.13	198,909.29	225,887.89	1,619.07	227,506.96	

物 品

区 分	前年度末 (台)	増減高 (台)	現在高 (台)	備 考
普通乗用車	4	1	5	税務課(8534)新規
小型乗用車	19	1	18	総務課(184)廃車
普通乗合車	17	1	18	教育委員会(492)新規
普通貨物車 (配膳車含む)	7		7	
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (塵芥車)	1	2	3	市民課(7007、7008)新規
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	22	2	24	総務課(1600)新規 ほけん課(5089)新規
軽四輪乗用車	20	2	18	福祉課(5313)新規 総務課(4776)、福祉課(3215)廃車 人権啓発課(3259)廃車
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	68		68	
大型特殊車	4		4	
合 計	176	3	179	

(2) 債権

有価証券

(単位：千円)

区 分		令和元年9月末現在高	増減高	令和2年3月末現在高
株券	熊本木材株式会社	5	0	5
株券	東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券	株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券	株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
合 計		62,505	0	62,505

出資による権利

(単位：千円)

区 分		令和元年9月末現在高	増減高	令和2年3月末現在高
阿蘇森林組合		6,508	0	6,508
熊本県信用保証協会		29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会		6,940	0	6,940
(公社)熊本県畜産協会		2,440	0	2,440
(公財)くまもと産業支援財団		518	0	518
(公財)熊本県林業従事者育成基金		9,160	0	9,160
(一財)阿蘇地域振興デザインセンター		476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団		1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団		1,794	0	1,794
(一財)阿蘇テレワークセンター		30,000	0	30,000
熊本県雇用環境整備協会		3,100	0	3,100
(一財)熊本県暴力追放運動推進センター		810	0	810
(公財)阿蘇グリーンストック		50,000	0	50,000
(公社)熊本県林業公社		100	0	100
地方公共団体金融機構		2,100	0	2,100
(公財)熊本県環境整備事業団		17	0	17
(公財)熊本県農業公社		6,468	0	6,468
合 計		627,761	0	627,761

(3) 基金
一般会計

(単位：千円)

財政調整基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	1,547,223	24	1,547,247

減債基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	119,909	0	119,909

いこいの村管理基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	10,763	0	10,763

人づくり・地域づくり事業基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	24,273	0	24,273

A S O環境共生基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	46,500	0	46,500

教育施設整備基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	93,591	100,000	193,591

地域情報化基盤整備基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	308,239	0	308,239

A S O田園空間博物館基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	48,437	0	48,437

公共施設管理基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	260,056	3	260,059

熊本地震復興基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	304,429	0	304,429

地域振興基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	1,315,790	0	1,315,790

特別会計

(単位：千円)

国民健康保険財政調整基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	421	126,000	126,421

介護給付費準備基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	169,417	35,783	205,200

坂梨財産区財政調整基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	15,051	1	15,052

古城財産区財政調整基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	5,002	1	5,003

中通財産区財政調整基金

区分	令和元年9月末現在高	増減額	令和2年3月末現在高
現金	20,007	2	20,009